

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月1日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社ソケット
【英訳名】	Sockets Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦部 浩司
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目1番12号
【電話番号】	03-5785-5518
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画管理本部長 宮木 公平
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目1番12号
【電話番号】	03-5785-5518
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画管理本部長 宮木 公平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期連結 累計期間
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日
売上高(千円)	1,224,464
経常利益(千円)	105,795
四半期純利益(千円)	63,567
四半期包括利益(千円)	63,567
純資産額(千円)	1,995,502
総資産額(千円)	2,482,827
1株当たり四半期純利益金額(円)	28.72
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	27.40
自己資本比率(%)	78.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	272,558
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	139,352
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	8,659
現金及び現金同等物の四半期末残高 (千円)	929,464

回次	第13期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	18.87

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は当第2四半期連結累計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第2四半期連結累計期間並びに前連結会計年度の主要な経営指標等については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、当社の特徴であるデータベースを徹底的に強化し、メディア系データベースの絶対的な地位を確立する目的の一つとして、第三者割当増資引受及び既存株主からの株式買取により株式会社T．C．FACTORY（以下「TCF社」という）を連結子会社化（発行済株式の59.8%を取得）しております。

TCF社は、当社同様、携帯電話等向けのアプリケーション開発、データベースの構築及びそれらを組合わせたサービスの開発と提供を行っており、当社グループが、単一セグメントであることに変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間において、当社の特徴であるデータベースを徹底的に強化し、メディア系データベースの絶対的な地位を確立する目的の一つとして、第三者割当増資引受及び既存株主からの株式取得により株式会社T・C・FACTORY（以下「TCF社」という）を子会社化（発行済株式の59.8%を取得）しております。これにより、TCF社を連結の範囲に含めておりますが、TCF社株式のみなし取得日を当第2四半期連結会計期間の末日としているため、当第2四半期連結累計期間においては、四半期連結損益計算書に同社の業績は含まれておりません。また、前第2四半期においては、連結財務諸表を作成しておりませんので、当第2四半期連結累計期間は、前年同四半期の数値及びこれに係る対前年同四半期増減率等の比較分析は行っておりません。

なお、個別財務諸表に関する比較情報については「第4 経理の状況 2 その他」をご参照下さい。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等により景気は緩やかに持ち直しているものの、欧州債務危機及び円高の長期化等により、景気の先行は依然として不透明な状況が継続いたしました。

このような経済環境の中、現在の主要事業領域である国内携帯電話関連市場においては、国内携帯電話加入契約数が1億2,735万台（平成24年9月30日現在）となり、直近では前月比微増となっております。（注1）

一方、iPhone及びAndroid等のスマートフォン端末は急速に拡大しております。（平成24年度のスマートフォンの国内出荷台数は、前年比で15.4%増の2,790万台で総出荷台数の68.7%を占める見通し）（注2）

通信事業者間においては、魅力的なスマートフォン及びタブレット端末等の投入並びにそれらを活用した新しいサービスの提供等により、各社が特色を打ち出した施策で競争が続いております。また、スマートフォン市場の急速な拡大も伴い、データ通信対応、LTEサービスの加速等が進み、携帯電話の世界市場は、約60億超加入という巨大なサービスプラットフォームとなり、その関連市場は、今後より一層の拡大が予想されております。

スマートフォン及びタブレット端末が急速に普及し、インターネットサービスを取り巻く環境は、端末の高性能化、大容量通信に対応する設備投資、クラウドなどのネットワークサービス基盤を活用したサービスの発展とあわせ、放送、通信、音楽及び出版等の各業界間の連携が進んでおります。また、消費者ニーズもより多様化し、ストリーミング音楽サービス、定額見放題の映像配信サービス及び各出版社の電子書籍化、電子書籍リーダーの発売などメディア市場並びにインターネット関連市場は、より一層の成長が期待されます。昨今の情報をインターネット上で管理するクラウドコンピューティング及び大量のユーザー情報であるビッグデータの活用の流れにより、これまで以上にインターネット上の情報量の増加が考えられることから膨大な情報を収集、整理、編集し、その人の好みや興味に合わせたナビゲーション（情報、サービス、コンテンツ、作品及び商品のインターネット上における紹介・案内）の必要性が一層高まっております。また、インターネットにつながるデバイスが、テレビや自動車などのより生活に密着した機器に広がることにより、コンテンツ及び情報の流通経路並びにビジネスモデルの多様化がますます進み、スマートフォン以外的高速移動通信サービス対応端末への拡大によって収益機会の増加も予想されております。

(注)1．社団法人電気通信事業者協会のデータに拠っております。

2．株式会社MM総研[東京・港]のデータに拠っております。

このような環境のもと、当社グループは、引き続きインターネットを活用し、ひとりでも多くの人に「気づき」、「興味」、「出会い」というかけがえのないきっかけを生み「共感」をつなく、すなわち「人の気持ちをつなく」をコンセプトに、音楽・映像・書籍等におけるメディア検索サービス、商品・作品のテーマ性を伴ったおすすめ紹介（レコメンド）サービス及びストリーミングサービス（インターネットを活用した放送型サービス）、それらを実現するための当社グループの競争力の源泉であるデータベースをはじめ、ストリーミング配信プラットフォーム、アプリケーションの開発に注力して参りました。また、前事業年度から取り組んでいるユーザー数の拡大により直接的に収入が拡大するビジネスモデルへのシフトを図るため、当社の特徴であるデータベースの徹底的な強化を目的としたシステム投資及び子会社化も行なって参りました。

当第2四半期連結累計期間の売上高においては、サービスライン別としてB to B to Cモデルであるメディアビジネスが、音楽・映像・書籍等のメディア検索サービスや商品・作品おすすめ紹介サービス及びストリーミング関連サービスにおいて、フィーチャーフォン（従来型の携帯電話）からスマートフォン・PC向けユーザーへのシフトが進み、新しい音楽・映像関連サービスにおけるサービス開発及びサブスクリプション関連サービス等の計上の結果、1,089,095千円となりました。B to Cモデルであるコンテンツビジネスは、引き続きスマートフォン向けサービスへ注力し、フィーチャーフォン向けに提供しているサービスの統廃合等の整理を行い、その結果、135,369千円となりました。

売上原価においては、新しい音楽・映像関連サービスにおけるサービス開発等の売上に伴う売上原価の計上によって、853,966千円となり、販売費及び一般管理費においては、コンテンツビジネスにおけるフィーチャーフォン向けサービスの統廃合等の整理に伴う回収代行手数料の減少及び効率的な費用の執行に努めた結果、264,691千円となりました。

これらの事業活動の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,224,464千円、営業利益105,806千円、経常利益105,795千円、四半期純利益63,567千円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、2,482,827千円となりました。うち流動資産は1,421,789千円、固定資産は1,061,037千円であります。

流動資産の主な内容としたしましては、現金及び預金929,464千円、売掛金400,083千円であります。

固定資産の主な内容としたしましては、有形固定資産20,701千円、無形固定資産788,451千円、投資その他の資産251,884千円であります。

負債は、487,324千円となりました。うち流動負債は392,045千円、固定負債は95,279千円であります。

流動負債の主な内容としたしましては、買掛金166,337千円、賞与引当金及び役員賞与引当金72,793千円でありませ

す。  
以上の結果、純資産は、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益の計上等により1,995,502千円となり、自己資本比率は、78.4%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、929,464千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、272,558千円となりました。主な収入要因としては、税金等調整前四半期純利益105,795千円、減価償却費87,758千円の計上及び売上債権の減少202,398千円がありました。一方で、主な支出要因としては、仕入債務の減少66,205千円、賞与引当金及び役員賞与引当金の減少12,376千円及び法人税等の支払額63,431千円がありました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、139,352千円となりました。主な収入要因としては、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入21,554千円によるものであります。主な支出要因としては、自社サービス用ソフトウェアの開発等に係る無形固定資産の取得160,606千円によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8,659千円となりました。主な支出要因としては、期末配当等に伴う配当金の支払額10,820千円であります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、30,091千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (6) 経営戦略の現状と見通し

携帯電話関連業界及びインターネット業界は、LTEによる高速通信の本格化、プラットフォームのオープン化、スマートフォンの急速な普及が進んでおります。

そのような環境の中、通信速度の高速化及び安定化、ソーシャルサービスの発展、テレビ・ゲーム機・自動車などインターネット接続端末の増加、クラウド化やビッグデータの活用の流れにより、これまで以上に情報の増加が考えられることから増大する情報や多様化するコンテンツ・情報の流通経路など、インターネット上において「自分にとって本当に必要な情報」を誰でも分かりやすく活用できるようになるための情報の整理や作品を案内するナビゲーションは、より重要になると考えております。インターネット上における質の高い情報整理や紹介などのナビゲーションの実現にはデータベース（大量の情報を細かく整理されたもの）が不可欠であります。

当社グループの経営戦略の基本は、このデータベースの開発と活用にあります。当社グループは、創業以来「人の気持ちをつなぐ」という事業コンセプトに基づき進めているデータベースを活用したメディア検索サービス、商品・作品おすすめ紹介サービス、ストリーミング関連サービス及びコミュニケーションサービスをより進化させて参ります。また、当社グループが提供及び提携するサービスの幅を検索サービス、商品・作品おすすめ紹介サービス、EC（電子商取引）サービス、ストリーミング関連サービスから共感を軸としたソーシャル連携サービス、作品や情報に対して関連性の高い広告連携サービス、マーケティングサービス等に上げていくことや高速無線インターネットの発展に合わせ、サービス提供対象端末をフィーチャーフォン、スマートフォン及びPCから、テレビなどのデジタル家電やゲーム機、自動車車載端末等に上げていくことは重要な経営戦略として考えております。

検索サービス・ソーシャルサービス・放送サービスの3つの軸のサービスと連携を行い、人の新たな気づき、知るきっかけなどを創る新しい気持ちの繋がり方を実現する第4の軸として新たなメディアサービスを提供することを目指しております。そのうえで、メディアサービスにおける自社ユーザーベースを構築して参ります。このためにも、当社グループの特徴であるデータベースをメディア系データベースとして唯一絶対的な存在となるべく徹底的に強化し、収益エンジンとしていくことは重要なテーマと考えております。

これらの事業活動を通じ、当社グループの提供する各種サービスの利用を国内外問わず、より多くの一般ユーザーへ拡大し、毎日の生活の中で利用して頂くことで継続的な事業の拡大、収益の向上を進めて参ります。

#### （7）経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営戦略を立案し、実行するように努力しておりますが、当社グループの属する携帯電話関連業界やインターネット業界は、開発スピードが速く、その開発内容やビジネスモデルも複雑化しており、スマートフォンの急速な普及によって、より一層加速しております。また、提供するサービスについても、一般ユーザーの嗜好や流行の変化を捉え柔軟な事業展開が必要となり、競合他社との競争が激化することも予想されます。

そのような事業環境の中で、当社グループは、優秀な人材の確保と育成、開発・品質管理体制の強化等をもって、データベース、アプリケーション及びストリーミング技術等を活用したサービスを、通信事業者及びEC事業者を始めとする提供先企業の拡大、データベースを軸にスマートフォンやタブレット端末に加え、テレビなどの家電や自動車、ゲーム機などあらゆるインターネット端末へサービスを提供し、かつサービスのクオリティの一層の向上に努めて参ります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,420,000
計	7,420,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,231,000	2,231,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	2,231,000	2,231,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日 (注)	20,000	2,231,000	1,600	391,367	-	295,687

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
浦部 浩司	東京都世田谷区	781,000	35.00
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号	240,000	10.75
株式会社フェイス	京都府京都市中京区烏丸通御池下る虎屋 町566-1 井門明治安田生命ビル3F	165,000	7.39
株式会社メガチップス	大阪府大阪市淀川区宮原一丁目1番1号	165,000	7.39
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	130,200	5.83
日本証券金融株式会社	東京都中央区茅場町一丁目2番10号	73,400	3.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	70,600	3.16
西本 雅一	兵庫県神戸市長田区	62,600	2.80
伊草 雅幸	東京都世田谷区	50,000	2.24
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	45,000	2.01
計	-	1,782,800	79.91

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,230,600	22,306	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	2,231,000	-	-
総株主の議決権	-	22,306	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ソケット	東京都渋谷区千駄ヶ 谷一丁目1番12号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式42株があります。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は当第2四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(平成24年9月30日)

<b>資産の部</b>	
流動資産	
現金及び預金	929,464
売掛金	400,083
仕掛品	25,039
その他	69,502
貸倒引当金	2,300
流動資産合計	1,421,789
固定資産	
有形固定資産	20,701
無形固定資産	
ソフトウェア	432,642
ソフトウェア仮勘定	339,043
その他	16,765
無形固定資産合計	788,451
投資その他の資産	251,884
固定資産合計	1,061,037
資産合計	2,482,827
<b>負債の部</b>	
流動負債	
買掛金	166,337
未払金	17,566
未払法人税等	44,120
賞与引当金	67,179
役員賞与引当金	5,613
その他	91,227
流動負債合計	392,045
固定負債	
長期借入金	18,142
退職給付引当金	73,633
その他	3,504
固定負債合計	95,279
負債合計	487,324
<b>純資産の部</b>	
株主資本	
資本金	391,367
資本剰余金	295,687
利益剰余金	1,259,803
自己株式	149
株主資本合計	1,946,707
新株予約権	7,237
少数株主持分	41,557
純資産合計	1,995,502
負債純資産合計	2,482,827

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】  
【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 2 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	1,224,464
売上原価	853,966
売上総利益	370,498
販売費及び一般管理費	264,691
営業利益	105,806
営業外費用	
為替差損	10
営業外費用合計	10
経常利益	105,795
税金等調整前四半期純利益	105,795
法人税、住民税及び事業税	39,527
法人税等調整額	2,700
法人税等合計	42,227
少数株主損益調整前四半期純利益	63,567
四半期純利益	63,567

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	63,567
四半期包括利益	63,567
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	63,567
少数株主に係る四半期包括利益	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成24年4月1日  
至平成24年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	105,795
減価償却費	87,758
株式報酬費用	535
貸倒引当金の増減額(は減少)	960
賞与引当金の増減額(は減少)	4,424
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,951
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,492
売上債権の増減額(は増加)	202,398
たな卸資産の増減額(は増加)	3,702
仕入債務の増減額(は減少)	66,205
未払金の増減額(は減少)	1,004
その他	19,257
小計	335,990
法人税等の支払額	63,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,558
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	301
無形固定資産の取得による支出	160,606
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	21,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,352
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	3,300
自己株式の取得による支出	54
配当金の支払額	10,820
リース債務の返済による支出	1,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,659
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	124,547
現金及び現金同等物の期首残高	804,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	929,464

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間から、第三者割当増資引受及び既存株主からの株式買取により株式会社T.C.F.ACTORY(以下「TCF社」という)を連結子会社(発行済株式の59.8%を取得)としております。これにより、TCF社を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度の期首より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬	21,006千円
賃金給料及び諸手当	69,910
支払手数料	28,322
回収代行手数料	14,051
広告宣伝費	3,642
賞与引当金繰入額	13,766
役員賞与引当金繰入額	5,613
退職給付費用	3,674
貸倒引当金繰入額	1,591
研究開発費	30,091

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	929,464千円
現金及び現金同等物	929,464千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1.配当金支払額

平成24年6月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	10,974千円
1株当たり配当額	5円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月25日
配当の原資	利益剰余金

2.基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、携帯電話向けアプリケーション開発、データベース構築及びそれらを組合わせたサービスの開発と提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

株式会社T.C.FACTORY(以下「TCF社」という。)

事業の内容

インターネットを活用したサービス、アプリケーション、データベースの開発・提供

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は将来の成長戦略を見据え、より高い成長性と安定した企業体質への転換を図るため、データベースの強化を目的にTCF社株式の取得の判断に至りました。

(3) 企業結合日

平成24年9月10日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 - %

取得した議決権比率 59.8%

取得後の議決権比率 59.8%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、TCF社の議決権の過半数を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年9月30日をみなし取得日としているため、業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 78,400千円

取得原価 78,400千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

16,693千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	28円72銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	63,567
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	63,567
普通株式の期中平均株式数(株)	2,213,248
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	27円40銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	106,526
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	第9回新株予約権(新株予約権の目的となる株式の数1,300株)については、当第2四半期連結累計期間においては希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

当第2四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、前事業年度及び当第2四半期会計期間に係る(要約)貸借対照表、前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を掲載しております。

また、前第2四半期累計期間及び当第2四半期累計期間に係る四半期損益計算書に係る注記事項も掲載しております。

### (1)(要約)貸借対照表

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	804,917	829,509
売掛金	590,284	387,885
仕掛品	13,706	17,409
その他	82,523	67,537
貸倒引当金	3,260	2,300
流動資産合計	1,488,172	1,300,041
固定資産		
有形固定資産	20,610	17,958
無形固定資産		
ソフトウェア	427,767	401,230
ソフトウェア仮勘定	235,538	337,695
その他	72	72
無形固定資産合計	663,378	738,998
投資その他の資産	250,580	328,325
固定資産合計	934,569	1,085,281
資産合計	2,422,741	2,385,323

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	225,085	158,880
未払金	17,013	16,008
未払法人税等	67,510	43,475
賞与引当金	71,604	67,179
役員賞与引当金	13,565	5,613
その他	56,664	63,084
流動負債合計	451,442	354,241
固定負債		
退職給付引当金	69,140	73,633
その他	4,587	3,504
固定負債合計	73,728	77,137
負債合計	525,171	431,378
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	388,317	391,367
資本剰余金	295,437	295,687
利益剰余金	1,207,210	1,259,803
自己株式	94	149
株主資本合計	1,890,869	1,946,707
新株予約権	6,701	7,237
純資産合計	1,897,570	1,953,944
負債純資産合計	2,422,741	2,385,323

( 2 ) 四半期損益計算書

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日 )	当第 2 四半期累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日 )
売上高	1,089,142	1,224,464
売上原価	721,337	853,966
売上総利益	367,804	370,498
販売費及び一般管理費	267,213	264,691
営業利益	100,591	105,806
営業外収益		
受取利息	0	-
雑収入	14	-
営業外収益合計	15	-
営業外費用		
為替差損	243	10
その他	0	-
営業外費用合計	243	10
経常利益	100,363	105,795
特別損失		
減損損失	1,220	-
特別損失合計	1,220	-
税引前四半期純利益	99,142	105,795
法人税、住民税及び事業税	31,585	39,527
法人税等調整額	13,934	2,700
法人税等合計	45,520	42,227
四半期純利益	53,622	63,567

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	99,142	105,795
減価償却費	70,998	87,758
株式報酬費用	1,034	535
減損損失	1,220	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	610	960
賞与引当金の増減額(は減少)	7,126	4,424
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,359	7,951
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,832	4,492
受取利息	0	-
売上債権の増減額(は増加)	67,161	202,398
たな卸資産の増減額(は増加)	15,185	3,702
仕入債務の増減額(は減少)	53,902	66,205
未払金の増減額(は減少)	10,123	1,004
その他	38,250	19,257
小計	107,832	335,990
利息及び配当金の受取額	0	-
法人税等の支払額	160,176	63,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,343	272,558
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	855	301
無形固定資産の取得による支出	173,186	160,606
投資有価証券の取得による支出	9,600	-
子会社株式の取得による支出	-	78,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,641	239,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,060	3,300
自己株式取得による支出	-	54
配当金の支払額	5,350	10,820
リース債務の返済による支出	876	1,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,166	8,659
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	241,152	24,592
現金及び現金同等物の期首残高	1,060,840	804,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	819,687	829,509

(4) 四半期損益計算書に係る注記事項

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
役員報酬	24,496千円	21,006千円
賃金給料及び諸手当	80,765	69,910
支払手数料	25,753	28,322
回収代行手数料	23,223	14,051
広告宣伝費	1,380	3,642
賞与引当金繰入額	22,959	13,766
役員賞与引当金繰入額	5,689	5,613
退職給付費用	3,500	3,674
貸倒引当金繰入額	3,311	1,591
研究開発費	2,346	30,091

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月31日

株式会社ソケッツ  
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々田 博信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソケッツの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ソケッツ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。